九州大学学術情報リポジトリ
Kyushu University Institutional Repository

中国における高等職業学校のカリキュラム改善に関する考察 ： Ａ校の事例を踏まえて

王, 爽
九州大学大学院人間環境学府 ： 修士課程

https://doi.org/10.15017/25373

出版情報：教育経営学研究紀要. 15, pp.73-79, 2012-09. The Laboratory of Educational Administration, Educational Law, Graduate School of Kyushu University
バージョン：
権利関係：

中国における高等職業学校のカリキュラム改善に関する考察
―Ａ校の事例を踏まえて―

王　爽
（九州大学／大学院生）

Ⅰ　はじめに
Ⅱ　高等職業教育の定義と位置づけ
Ⅲ　中国における高等職業学校のカリキュラム改善
Ⅳ　おわりに

Ⅰ　はじめに

1980 年代、中国社会の各領域で大量の人材が求められるゆえに、経済発展にとって必須の要件である高度専門的な知識と技術を備える人材の大量育成が必要され、これに応える高等教育の量的拡大、教育内容・方法、カリキュラムの改善が進められるようになった。1980 年、江蘇省において中国で初めての高等職業学校―「金陵職業大学」が創設され、中国各地域で高等職業学校が次々と創立された。当時、広東省の広州大学、湖北省の江漢大学、河南省の中洲大学、洛陽大学など様々な高等職業学校が創設された。

「中国職業教育と成人教育網」[1]が公布されたが、その報告により、2011年、中国における中等職業学校は13177校、在籍学生数は2197万人、高等職業学校は1280校、在籍学生数は744万人に達した。現在、中・高等職業学校の在籍学生総人数は3000万人近く、世界最大規模の職業教育体系が設立された。そして、2005年から職業学校の卒業生の就職率が95％以上になりつつあり、2006年は95.6％、2007年96.08％、2008年95.77％、2012年がほぼ97％近くになるということである[2]。

しかし、高い就職率の一方で、職業学校の発展が様々な困難を伴っている。特に、「社会の評価は高くなく、技術労働者の社会的地位が低い」（「2005年中国技能保障人材職業声望調査」[3]）という偏見があり、このことは、職業学校における学生募集が困難になり、高度な技能を有する人材の後継者不足になりかねない。さらに、今日時代の変化に従い、サービス産業の人口が急激に伸び、産業構造に大きな変化が起こった。高等職業学校は情報化、国際化、技術革新化のトレンドの下に、学生人数を保障し、高度技術者を養成するために、新しい学科を設置し、特色あるカリキュラムの編成、新しい教育の実践が期待されている。

従来の教育経営学の研究では、高校卒業後の進学動向において大学セクターを中心対象に行なわれており、例えば大学の学校制度的枠組みとその改革動向、教員の養成、カリキュラムの改善及び評価、人的・物的・財政的条件、第三者評価の導入等に関する研究が少なくない。「非大学型」高等教育である高等職業学校を研究の主要対象としてはない。高等職業学校について主な先行研究では高等職業学校の歴史、発展プロセス、存在の意義と役割および限界に関する研究である。高等職業学校のカリキュラムについての研究が極めて少ないといえる。本稿では、まず高等職業教育の定義、位置づけについて考察する。次に、高等職業教育のカリキュラム編成の原理、今日の特質という一般論を踏まえて、Ａ校のカリキュラム改革の動向―特色であるカリキュラムの編成について実態調査を通して分析・考察する。

Ⅱ　高等職業教育の定義と位置づけ

国際的観点からみれば、今日職業教育を中心とする多様な内容と形態をもつ「大学以外の高等教育」は、教育制度体系の中で重要な位置づけがされる。

OECD のドロテア・フアースは、短期高等教育機関にみられる共通な特徴として、以下の五点をあげていた[4]（韓民、1996、146）。

①伝統的大学よりも、能力および関心においてより幅広い若者たちを収容する。

②社会的・地域的・学歴的に差別されてきたグループの人々に、進学の機会を提供する。

③雇用者側の要望に応え地域の必要性を満たすことを目的として構築された教育プログラムを提供する。

④できるかぎりやすい費用で、なるべく短期に終了するようなコースを設定する。

⑤原則として研究より教育に焦点を合わせている。

ただ、ユネスコの国際教育分類基準（ISCED）により（図表1）[5]、中国の「高等職業教育」はレベル、タイプ、目標、カリキュラムの編成などからして、ISCEDの5Bレベルに相当するといえる。大学の教育より実用を重視し、専門分野と課程内容は多岐にわたり、直接に特定の職業に結びつく教育が行われているが、職業人の養成に主眼が置かれる実用的･職業的専門教育の性格をもっている。

図表1ユネスコ国際標準教育分類（ISCED、1997）[6]

1 ISCED 0	就学前教育
2 ISCED 1	初等教育
3 ISCED 2	前期中等教育
4 ISCED 3	後期中等教育
5 ISCED 4	各種専門教育
6 ISCED 5 B	前期第三段階教育（非大学型高等教育）
7 ISCED 5 A	前期第三段階教育（大学型高等教育）
8 ISCED 6	後期第三段階教育（上級研究学位プログラム）

（出典：福田誠治より作成）

1996年、中国で初めての職業教育に関する法律「中華人民共和国職業教育法」[7]が施行された。高等職業教育は、各地域の需要と供給条件に応じて、高等職業学校あるいは普通高等学校で実施されることが規定されている。これによって、高等職業教育の法的地位が確保された。

その後、「高等教育法」(1998年第8章第68条)において高等教育機関は大学、独立設置されている学院及び高等専科学校で構成され、その中で、高等職業学校と成人高等学校も含まれており、高等職業教育は高等教育の一部分であるということが同法で確認されるのである。

中国では、「高等職業教育」の概念がまだ不明確なところがある。「高等職業教育」は「高等」と「職業教育」と二つの概念を組み合わせて出来るものであると思われ、学術界も「高等職業教育」の定義、限界をめぐる議論が多く、大体三つの観点をまとめる。第一は、「高等職業教育」は高校段階の教育を踏まえて実施されている職業教育であり、大学教育の重要な構成部分である。「研究型」高等教育と並行して、「素質型」高等応用型専門人材を育成することを目標としている。第二は、「高等職業教育」は職業教育の最高段階であり、高等教育ではない、「高等教育」と「職業教育」と並行の概念であるとの理解である。第三は、「高等職業教育」は高等の「技術教育」であり、レベルの高い技術者を育成する教育である。分野にかかわらず、生産的人材、管理的人材、専門職業実践的人材の育成を目的とするとの広い範囲の理解である。

Ⅲ　高等職業学校のカリキュラム改善

１．高等職業学校のカリキュラムの編成原理

一定の教育の目的に合わせて、考え出された教育内容とその決まった修業年限の間での教育と学習を総合的に計画したものである。韓民が「専門学校のカリキュラム編成の基本原理ないし思想的原点は、いわゆる「実学」の思想である」[8]というように（韓民、1996、149)、高等職業学校のカリキュラム編成原理は「物理の学」を中心とした「実学」であるといってよい。福沢諭吉の著作「学問のすすめ」[9]初編では、「実学」を主張し、福沢が主張した「実学」は「技術実学」といってよいであろう。一般には、「実学」は空理空論でない実践・実理の学のことであり、工学・医学・農学・法律学・経営学などを指すことが多い。それ

と対立するのは伝統的儒学を中心とした「虚学」と思われる。

梶原宣俊は学習の原理としての「実学の思想」を三点に、①現実＝事実から学ぶこと、②実用的なことを学ぶこと、③学んだことはすなわち実行することの三つの要素から成り立つものをまとめている。

現実＝事実から学ぶことというのは現実主義、事実主義、体験主義であり、職業教育では、「実事求是」の思想に基づいて、「職場実習」が重視されなければならない。実用的なことを学ぶということは、社会に出て即役立つことばかりを勉強するということである。学んだことはすなわち実行するということは、専門学校のすべての授業、生活に共通するものである。職業学校では、知識のための知識、暗記のための勉強をしても意味はない。「わかる」だけでなく、「やれる」ことが大事なのである。

いずれにしても、高等職業教育のカリキュラムは実学的・実践的「実学」を中心原理として編成されているものということである。

２．中国における高等職業学校のカリキュラム編成の特質

中国における高等職業学校のカリキュラム編成の特質は三点をまとめることができる。

(1) 編成上の自由度の高さ

高等職業学校のカリキュラム編成上の第一の特徴は自由度が高いという点である。高等職業教育は高等教育の重要な構造部分で、生産、建設、管理、サービスの現場で働ける徳、智、体、美が全面的に発展する能力が身についた高等技術応用型専門人材を育てることを目標とする。80年代の後半、中国の市場経済体制の改革に伴い、1985年「教育体制の改革に関する決定」[10]が公布された。これにより、従来の高等教育体制の改革を通じて、学校運営の自主権を拡大し、高等教育機関運営の効率化が期待されている。高等教育改革の具体的な焦点は、大学、高等専門学校に対する政府からの制約を減少し、国家統一の教育方針の下に、大学、高等専門（専科）学校に学校運営の自主権の拡大が認められた。

今日ほとんどの高等職業学校は1990年代以降、職業技術教育の発展、高等教育の大衆化を背景に、現有資源を合理的に体系化し、新しく設立したり、再建したり、規模を拡大したりして出来た新型専科レベルの高等教育機関である。人材育成の目標では、昔の目標現場管理者の育成を重んじていたのに対して、現在の高等職業学校は現場で働く上級技術者の育成を目指している。藍欣は「高等職業学校は中国の経済体制改革や社会の発展に合わせて出来た新型の高等教育といえる。中華人民共和国建国以来の各時期の高等職業教育の目標についての論述に比べて、高等職業教育はエリート教育から大衆教育へ変り、その内容も豊かになりつつあり、明確化されてきた。高等職業教育の目標は生産、管理サービス現場に向けての実用的技術応用型の上級専門職を養成することになっている」[11]と述べた。

高等職業学校は学科の設置・教育内容に関して一般大学よりはるかに柔軟性をもっている。教育部の「高等職業学校の教学計画に関する意見」により、高等職業学校の修業年限は二年間または三年間であり、三年間コースの場合、年間授業時数は1600～1800時間、その中で実践コース、現場での実習は年間時数の40％以上、二年間コースの場合、年間授業時数は1100～1200時間、実践コース・現場での実習時間は年間時数の30％以上と定められている。学校は実際の状況・ニーズに応じ、カリキュラムが自由に編成できるということである。こうした法的規制の緩やかさは、個々の高等職業学校が自由に、柔軟にカリキュラム編成し、それによって多様な教育実践を展開し、個性化と活性化、特色であるカリキュラムに工夫することができるようになった。

(2) 「実習」、「職場実践」の重視

上述のように、教育部の「高等職業学校の教学計画に関する意見」により、高等職業学校カリキュラム編成における教育実習時間は年間教育時数の40％（修業年限3年の場合）、30％（修業年限2年の場合）以上と定められている。高等職業教育のカリキュラムは実学的・実践的「実学」を中心原理として編成されて、応用的・実務的知識・技能に重点を置いて、「分かる」よりも、「やれる」に工夫しなければならない。

中央政府、省政府が提唱した「産学連携」（連合弁学）は重要な措置とされている。これは学校と企業が連携し、学校を運営するということであ

る。高等職業学校の学生は連携関係を結んだ企業での研修を通して、企業文化を理解した上で自己の実践能力を高める一方、企業側も研修生から優秀な者を選抜することができるようになる。「このシステムによって、職業学校の卒業生の就職を促進させようとした。研修実践の場所だけではなく、労働需要の情報、就職ポストの提供を期待した」[12]（劉文君、200）と指摘した。

研修を早く実施すると学生の就職に有利と考えるため、各学校の研修時期はますます早くなり、一部の学校は学生入学1年後に既に研修を始めた。こうした状況は、高等職業学校の専門的な教育価値を低下するという意見もある[13]（劉、219）。

(3) 社会のニーズに応じた学科の設置

1985 年「教育体制の改革に関する決定」により、高等教育機関は社会、地域経済発展との連携を強化し、自己発展の道を見つけ、従来の教育と研究機能から多機能への転換が要求されるようになった。高等職業教育は高等教育の重要な一部分として、学科と科目が実社会の個々の職業に対応して設置、編成されることがカリキュラム編成のもう一つの特徴である。韓民は「職業教育機関はその学科やカリキュラム編成が著しい職業対応性をもっていること」[14]を指摘し、「大学の場合、教員養成、看護婦養成課程のような、特定の職業に対応する学科ないし科目の設置も一部みられるが、総じて経済、文学、医学、工学といった学問や知識の体系の枠組みに対応して学科と科目を設定することが多い」と述べた。

高等職業学校は地域、社会の経済発展の需要に応じて発展されるもので、社会と学校現場をどのように結びつけるか、カリキュラムの編成が重要な役割を果たしていると思われる。特に、近年中国の経済は発展するとともに、産業構造も変わりつつあり、第 2 次産業の比率が一定しているが、第 1 次産業の比率は低下し、第 3 次産業の比率は大きく拡大した。同時に国営企業の構成比率は大きく減少し、かわりに民間企業の比率が拡大し、製造業及びサービス産業の人口が急激に伸びていく。労働市場とのリンクを強化し、そして就職率を確保するために、中央、省政府が「産学連携」を提唱した。

３．A 校の事例ー陶磁器デザインコースのカリキュラム

最近、伝統的工芸品見直しの空気が強くなっている。地産地消が見直され、環境に優しい道具としての伝統的工芸品がクローズアップされている。かつては、もっとも中国を代表する伝統工芸品の一つであった陶磁器の大手メーカーも、主な取引先である百貨店の売り場は縮小傾向にあり、生産場所も中国の南方地域から北の方に移す傾向もある。この以外に、近年の商品寿命は益々短くなり、新商品開発には、以前にも増してスピードと精度が求められている。

この背景の下に、A 校はコンピューター技術によるデジタルツールを導入し、陶磁器デザイン課程を開設した。デザインのしっかりとした定番商品の開発、製作に取り組み、専門度の高く、優れた陶磁器デザイナーを育てることは教育目標とされた。

修業年限：三年

募集対象：高校卒業生

職業対応性分析：

関連度が高い業種ー陶磁器デザインナー；陶磁器商品の開発・製作

関連がある業種ー工芸品デザイナー；陶磁器商品の経営・販売；陶磁器加工業

以上の市場調査と職業対応性分析及び社会・地域のニーズについて考察を行った上で、A 校は特色ある課程を開設し、陶磁器デザインコースのカリキュラムは図表 2 のように示されている。

A 校の陶磁器デザインコースのカリキュラムからみれば、いくつかの課題が残されている。まず、A 校に対してハードとソフトの両面の条件整備が必要である。陶磁器デザインコースの職業訓練の整備がまだ不十分、学生の「即戦力」がますます重視され、これから企業との連携、企業内部での研修時間が増えるのが期待されている。次に、教員の資質向上が期待される。高度な専門技術を備えるとともに、実践の経験にも求められ、今後、職業上の事情に詳しく、企業とのつながりを有している教員が学校の大きな強みになると思われる。この以外に、生徒の「即戦力」を重視する A 校は、一般教養科目と専門科目のバランスをどのようにとるか、まだ検討する必要があると考えられる。

図表２　陶磁器デザインコースのカリキュラム[15]

		科目番号	課程名称	重点科目	学期	時数			第一学年		第二学年		第三学年	
						時数	理論時数	実践時数	1	2	3	4	5	6
									15+3週	18+0週	17+1 週	18+0 週	17+1 週	0+17 週
基礎科目	必修	0400094	形勢政策教育			24	24		√	√	√	√	√	√
		0300084	オリエンテーション			48	14	34	2W					
		0300026	思想道徳と法律基礎			48	30	18(課外)	2					
		0300069	コンピュータ技術基礎		1	60	15	45	4					
		0300019	文章能力			18	18						2*9	
		0300063 0300064	国語		3.4	66	66				2	2		
		0300043 0300044	英語		1	132	132		4	4				
		0300035 0300037	体育と健康			100	30	70	2	2	2			
		0300078 0300080	キャリア教育			44	44				2*5W	2*8W	6*3(天)	
		0300098	思想教育		2	68	54	14(課外)		3				
単元小計						608	427	181						
専門科目	必修	0700052	デザイン		1	80	16	64	16*5W					
		0700051	色彩でサイン		1	80	16	64	16*5W					
		0700050	構成デザイン		1	80	16	64	16*5W					
		0700123	デザイン概論		1	80	16	64		2*18W				
		0700061	図案デザイン		2	96	8	88		16*6W				
		0700142	水墨画基礎		2	96	10	86		16*6W				
		0700062	図像処理		2	96	10	86		16*6W				
		0700156	中国陶磁器		3	96	30	66			16*6W			
		0700118	陶磁器デザイン		3	80	10	70			16*5W			
		0700137	コンピューター陶磁器デザインCAD		3	80	20	60			16*5W			
		0700139	コンピューター陶磁器デザインIllustrator	⊙	4	112	20	92				16*7W		
		0700138	コンピューター陶磁器デザイン Photoshop&PageMaker		4	96	30	66				16*6W		
		0700165	コンピューター陶磁器デザイン 3Dsmax	⊙	4	112	32	80				16*7W		
		0700162	色彩デザイン	⊙	5	80	16	64					16*5W	
		0700178	釉薬デザイン	⊙	5	80	8	72					16*5W	
		0700020	彫塑		6	48	8	40					16*3W	
		0700065	現代陶磁器	⊙	6	80	16	64					16*5W	
						1472	282	1190						
選択科目		0100008	心理健康教育			22	22							
		0100021	標準語			18	18							
			選択科目			28	28							
			選択科目			28	28							
			選択科目			28		28						
			選択科目			28		28						
						152	96	56						
実践コース	必修	0300094							1W		1W		1W	
		0500249				408								17W
						408		408						
合	週時数								28	27	20(+2)	18(+2)	16(+6)	24
	総時数					2488	709	1371						
						2640	805	1835						

Ⅳ　おわりに

高度的技術者を養成するために、まず学生人数の保障が必要である。一般大学と競争と共存の時代では、高等職業学校は今後の発展について考慮しなければならない。

本稿では、Ａ校の特色ある陶磁器デザインコースのカリキュラムへの実態調査を行った。情報化、国際化、技術革新化のトレンドの下に、地域貢献を常に意識し、F市地元の陶磁器産業の市場現状を考察した上で、Ａ校は今までにもユニークな分野の学科を設置してきた。伝統技術と文化が継承され続け、コンピューター技術によるデジタルツールを導入し、新商品開発には、以前にも増してスピードと精度に取り組んでいる。さらに、生徒の実力をアップさせ、就職率をあげようと、地元の関連企業と連携し、地域の支援体制を構築できている。企業内部での職業訓練に力を入れ、生徒たちは即戦力を身に着けるとともに、地域の活性化に貢献できる。同時に企業関係者を雇用し、非常勤教師として授業に派遣することも特色を出しているといえる。

一方、A校はカリキュラムの設置上に残された課題：ハードとソフトの両面の条件整備、教員の資質向上及び一般教養科目と専門科目のバランス問題はほとんどの高等職業学校に直面している課題といえる。

今後の研究課題として、高等職業学校のカリキュラムの改善への実態調査はまだ不十分で、本稿では、A校における新しい学科の設置、特色あるカリキュラムの編成について研究調査を行い、上記問題意識のもと今後は、A校のみならず、高等職業学校のカリキュラム改善の先駆的事例を通じて、様々なルートにより、新しい教育の実践、特に産学連携の実態への調査研究を進める予定である。

【注及び参考文献】

1、「中国職業教育と成人教育網」
http://www.cvae.com.cn/、2012 年。

2、「2011 中国の大学卒業生就職報告藍書」、MYCOS INSTITUTE 研究院、社会科学文献出版社、2011 年。

3、「2005 年中国技能保障人材職業声望調査」というのは国民が技術系職業に対する印象の調査、52.7％の人達が「技能労働者の社会的地位が高くない」と評価し、67％の人達が自分の子供を職業学校に行かせたくないという調査結果である。

4、韓民『現代日本の専門学校ー高等職業教育の意義と課題』、玉川大学出版社、1996 年、p.146。

5、福田誠作「ヨーロッパ諸国の教育改革からの示唆」『政策経営研究』第 2 巻、p.19。

6、高等教育 -大学型高等教育及び非大学型高等教育と上級研究学位取得プログラム。

大学型高等教育（ISCED 5A）－大学型高等教育プログラム（ISCED 5A）は、主として理論中心・研究準備型プログラムで、上級研究学位プログラムへ進学したり、医学や歯学、建築学といった高い技能を要求される専門的職業に従事するのに十分な資格・技能を習得できるようになっている。通常は学士号、修士号あるいはこれらに相当する学位を含む。

非大学型高等教育（ISCED 5B）－非大学型高等教育プログラム（ISCED 5B）は、通常、大学型高等教育よりも修業年限が短く、就職に直接結びつく、実践的、技術的及び職業技能に焦点を絞ったプログラムである。それぞれのプログラムの中で、基礎理論を教える場合もある。

7、1996 年、中国で初めての職業教育に関する法律「中華人民共和国職業教育法」（以下「職業教育法」）が公布され、施行された。「職業教育法」は「中華人民共和国教育法」と「中華人民共和国労働法」を根拠としている。同法は総則、職業教育体系、職業教育の実施、職業教育の保障条件、附則の全 5 章、40 条から構成されている。「職業教育法」では、職業教育が初等職業教育、中等職業教育、高等職業教育から成り立っている。初等、中等職業教育はそれぞれ初等、中等職業学校で行われる。高等職業教育は、各地域の需要と供給条件に応じて、高等職業学校あるいは普通高等学校で実施されることが規定されている。これによって、高等職業教育の法的地位が確保された。

8、韓民、前掲、p.149。

9、福沢諭吉「学問のすすめ」、岩波文庫、1872-1876 年。

梶原宣俊『専門学校教育論ー理論と方法』, 学文社、1993 年、p.19。

10、「教育体制の改革に関する決定」、1985 年、こ

れにより、大学、高等専門学校に対する政府からの制約を減少し、国家統一の教育方針の下に、大学、高等専門（専科）学校に学校運営の自主権の拡大が認められた。

11、藍欣、砂田栄光「中国における職業教育の実情」、『職業能力開発研究』第 25 巻、職業能力開発研究センター、2007 年。

12、劉文君『中国の職業教育拡大政策ー背景・実現課程・帰結』、東信堂、2004 年、p.200。

13、同上、p.219。

14、韓民、前掲、p.153。

15、A 校の陶磁器デザインコースカリキュラム（中国語）により作成、2011 年。